

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第127期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 大日本木材防腐株式会社

【英訳名】 Dainihon Wood-Preserving Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 龍一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

【電話番号】 名古屋 (052) 661局 1502番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 堤 時 英

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

【電話番号】 名古屋 (052) 661局 1502番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 堤 時 英

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	14,720,422	15,549,664	17,120,635	18,752,415	19,601,718
経常利益 (千円)	192,359	278,478	347,418	298,344	440,449
当期純利益 (千円)	67,274	118,297	220,214	182,993	249,765
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	78,772	37,219	20,660	28,619	28,980
資本金 (千円)	207,000	207,000	207,000	207,000	207,000
発行済株式総数 (千株)	4,140	4,140	4,140	4,140	4,140
純資産額 (千円)	1,484,728	1,511,173	1,812,288	1,973,272	2,294,169
総資産額 (千円)	11,722,484	11,282,111	11,610,978	11,588,182	12,010,011
1株当たり純資産額 (円)	358.65	360.98	433.94	473.21	550.62
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.25	24.47	49.12	40.13	56.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.7	13.4	15.6	17.0	19.1
自己資本利益率 (%)	5.0	7.9	13.3	9.7	11.7
株価収益率 (倍)	21.8	13.7	7.1	8.7	9.3
配当性向 (%)	46.2	30.6	15.3	18.7	13.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,542	440,483	979,963	72,085	1,133,836
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,281	64,293	101,335	328,818	202,002
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,737	382,245	751,501	2,523	456,136
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	392,228	386,173	513,300	259,090	734,788
従業員数 (名)	190	187	178	183	191

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は就業人員数を記載している。

4 第123期から第127期までの1株当たり配当額7円50銭には、特別配当2円50銭を含んでいる。

5 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

大正10年2月	日本舗装道路株式会社を東京都牛込区筑土八幡に創設 木材防腐事業を開始
大正11年8月	名古屋市南区熱田築地1号地に防腐工場を新設 同時に本社を名古屋市に移転 社名を大日本木材防腐株式会社と変更
昭和18年7月	東京都麹町区有楽町に東京出張所を開設
昭和21年4月	焦土より復興、木材防腐工場の操業再開
昭和23年9月	香川県坂出市に四国工場を新設
昭和24年5月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和28年3月	石川県石川郡美川町に北陸工場を新設
昭和33年5月	大日コンクリート工業株式会社を設立(現関連会社)
昭和34年6月	会津木材防腐株式会社の経営に参加
昭和43年4月	会津木材防腐株式会社の全株を取得
昭和50年3月	名古屋工場、土台用防腐処理木材のJ I S工場に認定
昭和53年5月	名古屋工場、防虫J A S工場に認定
昭和57年6月	四国工場、防虫J A S工場に認定
昭和57年7月	名古屋工場、土台用防腐・防蟻J A S工場に認定
昭和58年7月	四国工場、土台用防腐・防蟻J A S工場に認定
昭和58年8月	ダッズ工業株式会社を設立、木造住宅プレカット事業に進出
昭和60年10月	北陸工場の生産を停止、北陸事業所に名称変更
昭和64年1月	東京都江東区に東京営業所を移転
平成元年7月	愛知県海部郡弥富町に西部流通センターを新設
平成2年4月	大阪市住之江区に大阪営業所を新設
平成3年3月	石川県金沢市に北陸事業所を移転
平成4年4月	名古屋工場内に賃貸用倉庫完成
平成8年4月	バンクーバー駐在員事務所開設
平成13年4月	連結子会社会津木材防腐株式会社・ダッズ工業株式会社を吸収合併
平成14年11月	ハウジング工場においてI S O 9001認証取得
平成17年10月	鳥取県境港市に米子事業所を新設

3 【事業の内容】

当社グループには、その他の関係会社1社（材惣木材株式会社）と、関連会社2社（大日コンクリート工業株式会社、システム泰斗有限会社）がある。

材惣木材(株)は当社の議決権の24.63%を保有しており、取締役2名が兼任するほか、営業上の取引もある。

持分法損益等の開示をしている大日コンクリート工業(株)は、コンクリートポール、パイル等コンクリート製品の製造・販売を目的としている。当社はその議決権の29.33%を保有しているが役員の兼任はなく、業種が異なるので当グループの経営活動に影響を及ぼすことはない。

システム泰斗(有)はコンピュータシステムの開発・販売を目的としている。当社はその議決権の17.64%を保有しており、取締役1名が兼任している。

当社は建築資材、工業資材、環境資材、建築工事、化成品、不動産の6部門に関係する事業を行っている。

建築資材部門・・・・・・・・木造住宅に使用される防腐土台の製造・販売、柱や梁等の構造材、2×4住宅に使用されるランバーや合板の販売、木造軸組プレカット部材の加工・販売、2×4パネルの加工・販売を行っている。

工業資材部門・・・・・・・・鉄道用枕木や陸上トレーラーの床板・トラックボディー用部材の製造・販売を行っている。

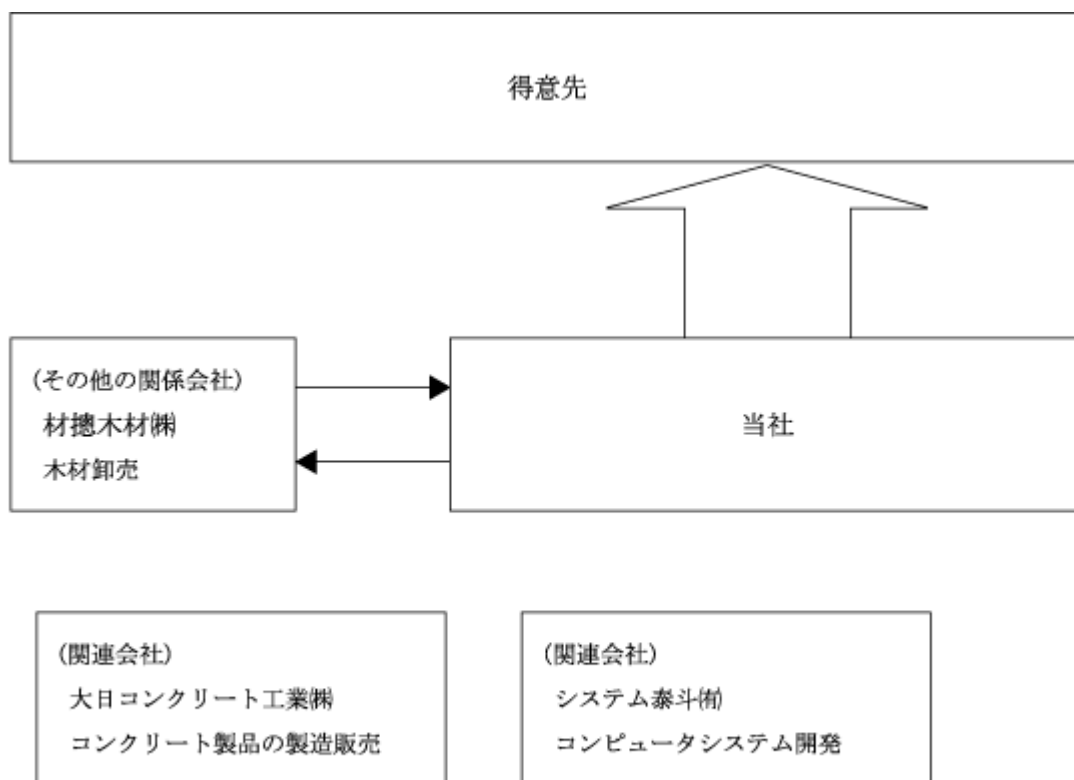
環境資材部門・・・・・・・・木製遊具、公園施設、住宅用の木製デッキなどの製造・販売や木材の防腐処理加工を行っている。

建築工事部門・・・・・・・・戸建住宅の建築施工を請け負っている。

化成品部門・・・・・・・・木材害虫防除用薬剤の製造・販売や木材害虫の防除工事を行っている。

不動産部門・・・・・・・・倉庫・マンション等の賃貸を行っている。

事業の系統図は、次のとおりである。



注 —————▶ 木材製品

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は [被所有]割合 (%)	関係内容
(関連会社) 大日コンクリート工業㈱	名古屋市中区	300,000	コンクリートボ ール、パイル等 コンクリート製 品の製造・販売	29.33	
システム泰斗㈱	名古屋市中川区	17,000	コンピュータ システム開発	17.64	システム開発及び管理 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 材惣木材㈱	名古屋市中川区	82,800	木材卸売	[24.63]	木材の販売 役員の兼任 2名

(注) 上記の会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していない。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
191	41.3	11.7	5,275

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、当社から他社への出向者、他社から当社への出向者はいない。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

- 1 名称 大日本木材防腐株式会社労働組合
- 2 組合員数 141名
- 3 特記すべき事項 該当事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、所得も回復の兆しをみせるなど、雇用環境も改善し、また株式市況の活況や大都市圏の不動産投資の動きがみられるなど、景気は踊り場を脱し、好調に推移いたしました。一方原油の高騰やゼロ金利からの離脱により金利の上昇等による不安もあり、景気回復についての、先行きの不透明感を払拭するには至りませんでした。

木材業界におきましては、今年度の新設住宅着工戸数は、地価の下落が底打ち感もでてきたほか、低金利政策の継続によって、住宅購買者の購入意欲が、依然持続したため、前年度比4.7%増の124万8千戸と3年連続で前年を上回ることとなりました。しかしながら利用関係別に見ますと、貸家・分譲住宅は前年同様に増加したものの、業界に特に関係が深い持家戸数が、前年から2年連続の減少になりました。したがって住宅業界・木材業界の企業間の販売競争が一段と激しさを増し、経営環境は引き続き厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような状況下にありまして、当社は受注拡大、客先ニーズに対応した製品の提供を実現すべく、営業力の一層の強化と拡販活動の展開はもとより生産設備の更新・生産効率のアップに努め、利益拡大のための全社的なコストダウンを継続し、経営体制の強化に努めてまいりました。

この結果、総売上高は196億1百万円（前事業年度比4.5%増）、営業利益は4億7千1百万円（同37.9%増）、経常利益は4億4千万円（同47.6%増）となりました。特別損益に貸倒引当金戻入益7百万円、固定資産売却損1千4百万円などを計上し、当期純利益は2億4千9百万円（同36.5%増）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

建築資材部門では、プレカット加工ラインとツーバイフォーパネル加工ラインの一貫的な生産・販売が軌道に乗り好調を持続することができました。また人員増強と積極的な受注活動で営業力のアップを図って参りました現地挽輸入木材製品・集成材・邸別ピッキング部材などの受注増により売上高は167億8千7百万円（前事業年度比4.7%増）と増加しました。

建築工事部門では、積極的な営業活動の展開が受注の拡大に結びつき、売上高は8億5千6百万円（同17.7%増）と大幅に増加しました。

化成品部門では、害虫防除工事・製品関連は伸びたものの、主力の薬剤の販売が伸び悩み、売上高は6億7千万円（同0.3%減）とわずかながら減少しました。

工業資材部門では、車輛用材の落ち込みもありましたが、マクラギの受注の回復があった為、売上高も5億4千8百万円（同9.4%増）と増加しました。

環境資材部門では、公共投資が減少し受注競争が激化する厳しい状況が続く中で、民需への営業の転換と進めていましたが、売上高は4億4千8百万円（同21.5%減）と大幅に減少しました。

不動産部門では、東京都豊島区駒込の土地に建設した賃貸マンションが、賃貸活動を始めた為に、売上高は2億9千万円（同16.3%増）と増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の増加は11億3千3百万円、投資活動による資金の減少は2億2百万円、財務活動による資金の減少は4億5千6百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ4億7千5百万円増加し、7億3千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は11億3千3百万円（前事業年度比10億6千1百万円増）となりました。これは主に税引前当期純利益4億3千9百万円、仕入債務の増加額3億2千6百万円、減価償却費2億5千2百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2億2百万円（前事業年度比1億2千6百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億2千8百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は4億5千6百万円（前事業年度は2百万円の資金増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入4億円があったものの、長期借入金の返済による支出5億3千8百万円、短期借入金の純減少額2億8千6百万円があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(記載されている金額は消費税等を含んでいない。)

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
建築資材	5,487,705	109.6
化成品	422,743	134.9
工業資材	261,377	92.5
環境資材	118,522	77.5
合計	6,290,347	109.3

(注) 1 金額は、製品製造原価によっている。

(2) 商品仕入実績

当期における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
建築資材	9,672,206	99.1
工業資材	188,243	106.5
環境資材	210,399	80.9
合計	10,070,848	98.8

(3) 受注実績

当期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築資材	2,598,675	110.2	138,672	100.3
建築工事	998,000	132.7	292,801	193.1
化成品	179,161	104.4	3,394	82.7
環境資材	385,622	78.3	3,782	22.2
合計	4,161,458	110.2	438,649	141.0

(注) 1 「建築資材」「環境資材」「化成品」の一部については受注生産によっている。

(4) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
建築資材	16,787,149	104.7
建築工事	856,818	117.7
化成品	670,049	99.7
工業資材	548,841	109.4
環境資材	448,490	78.5
不動産	290,371	116.3
合計	19,601,718	104.5

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格の上昇やゼロ金利の解除により個人消費に影響を与えるなどの懸念材料もあるものの、景気は踊り場から脱し、企業業績の向上も持続したために雇用状況も改善され、さらに土地の価格も底打ち感も出てきたため、ようやく大都市圏の不動産投資が動きつつあります。

このような状況の中でも、個人消費が少しずつ改善されつつも、まだ依然として厳しい状況環境下にあることには変わりません。住宅に対する購入意欲も全体的には少しずつ改善はされていますが、当社を取り巻く経営環境は、依然として、厳しいものと思われまます。

しかしながら当社は長年培ってまいりました地域密着型営業を、顧客満足、マーケットサイドの視点に立ち、見直し鍛え直す事によって、多様化する客先のニーズを吸収して積極的な営業活動を遂行してまいります。また、生産・販売・物流体制の整備増強並びに内部管理の体制、人材の育成の強化を実施し、企業体質の強化を図り変化に適應できる企業に進化を重ねてまいる所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 事業内容について

当社の売上高の大部分（当事業年度90.7%）は木材商製品です。

当社が扱う商製品の原材料は北米産・北欧産・東南アジア産・ニュージーランド産などの外材が大部分です。当社は、これら原材料を国内で調達するほか、直接現地より輸入して国内の5工場において、防腐加工関連木材商品・木造在来軸組工法のプレカット部材・ツーバイフォー住宅の壁パネル・アッセンブル部材などを生産販売しています。また、西部デリバリーセンターの機能を活かし、木造住宅用構造材の邸別ピッキング部材などの販売をしています。

以上のように当社は原材料を海外に大きく依存しており、現地の情勢及び輸送に関しまして予期せぬ急激な変化があった場合当社の事業に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動リスク

当社が原材料を現地から直接輸入する場合外貨建てで契約しています。為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約を行っています。しかし、為替相場に急激な変化があった場合当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

VOC等の有害化学物質の放散を抑制し、快適な居住空間を創生するため、防腐・防蟻薬剤も厳しい制限を受ける昨今、当社ではこの流れに対応するため、油剤主体からの脱却と水性化への切り替えを進めています。VOC対応の無機系木材保存剤として水溶性ホウ素系剤を上市していますが、有機系薬剤の水性化成品に対する要望も多く寄せられています。そこで、安全性の高い防腐・防蟻成分に、更に防カビ効果を付与したVOC対応の水性化製剤を開発し、現在、認定取得・実用化に向けた作業に取り組んでいます。

当事業年度における研究開発費の総額は29,748千円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は59億8千5百万円となり、前事業年度末に比べ2億3千9百万円増加しました。その主なものは売上債権が1億6千万円減少しましたが、現金及び預金が4億7千4百万円増加したためです。売上債権は回収の促進があったためであり、現金及び預金は「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は60億2千4百万円となり、前事業年度末に比べ1億8千1百万円増加しました。その主なものは有形・無形固定資産が3千2百万円減少しましたが、投資有価証券が2億円増加したためです。有形・無形固定資産は設備投資を減価償却費の範囲内で実施したため及び廃却があったためであり、投資有価証券は期末時価が上昇したためであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は79億8千6百万円となり、前事業年度末に比べ1億6千7百万円増加しました。その主なものは短期借入金が2億8千6百万円減少しましたが、仕入債務が3億3千4百万円、未払法人税等が1億4千万円増加したためです。短期借入金は銀行から調達した資金を順次返済したためであり、仕入債務は仕入が増加し、未払法人税等は当事業年度確定税額が増加したためであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は17億2千8百万円となり、前事業年度末に比べ6千6百万円減少しました。その主なものは預り保証金が9千8百万円減少したためです。預り保証金は賃貸倉庫の保証金を約定により返金等したためであります。

資本

当事業年度末における資本の残高は22億9千4百万円となり、前事業年度末に比べ3億2千万円増加しました。その主なものは当期純利益を2億4千9百万円計上したこと及びその他有価証券評価差額金が1億1千9百万円増加したためです。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照してください。

第3 【設備の状況】

(記載されている金額は消費税等を含んでいない。)

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、不動産部門では賃貸マンションの建設、建築資材部門では建物の建設、設備の改修などで2億4千万円の投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりである。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名古屋工場 ハウジング工場 (名古屋市港区)	建築資材 工業資材 環境資材 化成品	各種生産 設備	280,967	135,513	15,464 (38,625)	3,082	435,026	60
西部デリバリー センター (愛知県海部郡弥 富町)	建築資材	各種生産 設備	277,331	47,456	1,596,784 (31,938)	308	1,921,879	29
四国工場 (香川県坂出市)	建築資材 工業資材 環境資材	各種生産 設備	79,698	19,105	7,084 (35,164)	592	106,479	15
会津工場 (福島県 会津若松市)	建築資材 工業資材 環境資材	各種生産 設備	38,494	16,867	55,176 (14,042)	114	110,651	10
賃貸用倉庫 (名古屋市港区)	不動産	賃貸用 倉庫	1,834,166 <1,834,166>		4,261 (10,642) < 4,261>		1,838,427 <1,838,427>	1
賃貸用マンション (東京都豊島区)	不動産	賃貸用 マンション	270,799 <270,799>		560 (304) < 560>		271,359 <271,359>	0
本社 (名古屋市港区)		全社的 管理業務 販売業務	21,207	6,090	61 (1,821)	8,040	35,398	68

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 「その他」の内容は器具備品である。

3 上記中、<内書>は、他社への賃貸設備である。

4 現在休止中の主要な設備はない。

5 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりである。

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
名古屋工場 ハウジング工場 (名古屋市港区)	建築資材	各種生産設備	48,473	222,609

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,560,000
計	16,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,140,000	4,140,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	4,140,000	4,140,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和49年10月1日(注)	540	4,140	27,000	207,000	8,902	4,300

(注) 有償360千株 株主割当 1:0.1
無償180千株 資本準備金組入 1:0.05
発行価格50円 資本組入額50円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	10	2	24	0	0	194	230	
所有株式数(単元)	0	548	4	2,727	0	0	818	4,097	43,000
所有株式数の割合(%)	0.00	13.38	0.10	66.56	0.00	0.00	19.96	100.00	

(注) 自己株式6,161株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に161株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
材惣木材株式会社	名古屋市中川区山王二丁目6番1号	816	19.73
大日コンクリート工業株式会社	名古屋市中区栄二丁目9番26号	778	18.81
有限会社鈴木興産	名古屋市中区錦一丁目1番2号	476	11.49
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	300	7.24
鈴木龍一郎	名古屋市昭和区	189	4.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	189	4.56
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	125	3.01
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	120	2.89
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	100	2.41
鈴木けい	名古屋市昭和区	96	2.33
計		3,191	77.09

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示している。

2 大日コンクリート工業(株)が所有している株式については、旧商法第241条第3項の規定により議決権を有しない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000 (相互保有株式) 普通株式 778,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,313,000	3,313	
単元未満株式	普通株式 43,000		
発行済株式総数	4,140,000		
総株主の議決権		3,313	

(注) 単元未満株式数には、大日コンクリート工業株式会社保有の相互保有株式839株及び当社保有の自己株式 161株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大日本木材防腐株式会社	名古屋市港区千鳥 一丁目3番17号	6,000		6,000	0.14
(相互保有株式) 大日コンクリート工業 株式会社	名古屋市中区栄 二丁目9番26号	778,000		778,000	18.79
計		784,000		784,000	18.93

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社の利益配分を決定するに当たっての基本的な考え方は、収益に対応した安定配当政策を継続するとともに、財務体質や競争力の強化を図ることに加えて、設備投資等の資金に充てる為、内部留保の充実に努めることを基本としております。

これに基づき、当事業年度の配当につきましては株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき5円の基本配当に2円50銭の特別配当を加えまして7円50銭としました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	370	335	328	410	522
最低(円)	280	258	298	305	365

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	408	440	512	510	522	522
最低(円)	408	410	490	499	500	520

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		鈴木 龍一郎	昭和35年3月5日生	平成2年6月 平成3年6月 平成7年3月 平成7年3月	材摺木材株式会社常務取締役 当社取締役 当社代表取締役社長(現任) 材摺木材株式会社代表取締役社長 (現任)	189
代表取締役 専務取締役	営業本部長	上田 茂夫	昭和22年8月13日生	昭和46年4月 平成2年7月 平成3年6月 平成5年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年7月 平成15年6月	当社入社 当社名古屋事業部営業部長 当社取締役 当社事業本部営業部長 当社事業本部営業本部長 当社常務取締役 当社営業本部長(現任) 当社代表取締役専務取締役(現任)	1
取締役	生産本部長	伊勢 良勝	昭和18年12月7日生	昭和41年4月 平成3年6月 平成13年4月 平成13年7月 平成15年10月 平成16年4月	当社入社 当社取締役(現任) 当社事業本部生産本部長 当社生産本部長 当社生産本部長兼四国工場長 当社生産本部長(現任)	1
取締役	研究開発 グループ長	蒔田 章	昭和23年4月13日生	昭和49年4月 昭和62年6月 平成5年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年7月	当社入社 当社企画・研究室長 当社事業本部研究開発部長 当社取締役(現任) 当社事業本部研究開発グループ長 当社研究開発グループ長(現任)	1
取締役	営業本部 副本部長兼 東日本営業 グループ長兼 西日本営業 グループ長兼 生産本部 名古屋工場長	横井 親行	昭和23年8月18日生	昭和52年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年10月 平成15年10月	当社入社 当社事業本部営業本部営業第二部 部長兼西部流通センター所長 当社取締役(現任) 当社事業本部営業本部西日本営業 部長 当社事業本部営業本部副本部長兼 第一営業グループ長兼東日本営業 グループ長 当社営業本部副本部長兼第一営業 グループ長兼東日本営業グループ 長 当社営業本部副本部長兼第一営業 グループ長兼東日本営業グループ 長兼生産本部名古屋工場長 当社営業本部副本部長兼東日本営 業グループ長兼西日本営業グルー プ長兼生産本部名古屋工場長(現 任)	1
取締役	管理本部長 兼経理部長	堤 時英	昭和27年9月1日生	昭和52年4月 平成10年7月 平成13年6月 平成13年7月 平成18年4月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役(現任) 当社経理部長 当社管理本部長兼経理部長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 特販営業 グループ長 兼住宅性能表示 サポートセンタ ー所長	長谷川 久	昭和27年6月1日生	昭和50年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社事業本部営業本部営業第二部 長兼西部流通センター所長 当社事業本部生産本部ハウジング 工場長兼営業本部特販営業グルー プ副グループ長 当社営業本部特販営業グループ長 当社営業本部特販営業グループ長 兼住宅性能表示サポートセンタ ー所長(現任) 当社取締役(現任)	1
取締役	営業本部 環境化学資材 グループ長	近田 昇	昭和22年10月29日生	昭和41年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成10年9月 平成13年7月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社事業本部化成成品事業部営業部 長 当社事業本部化成成品事業部長 当社事業本部化成成品事業部長兼技 術部長 当社化成成品事業部長 当社取締役(現任) 当社営業本部環境化学資材グルー プ長(現任)	1
常任監査役		稲垣 淳	昭和22年5月26日生	昭和45年4月 平成元年7月 平成13年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成16年6月	当社入社 当社名古屋事業部西部流通センタ ー所長 当社事業本部営業本部営業管理グ ループ長 当社管理グループ営業担当グルー プ長 当社営業本部営業管理グループ長 当社常任監査役(現任)	
監査役		奥村 敦軌	昭和20年3月13日生	昭和45年4月 昭和59年4月 平成3年6月 平成13年4月	弁護士登録(名古屋弁護士会所属) 「高橋正蔵法律事務所」在籍 名古屋弁護士会副会長 当社監査役(現任) 名古屋弁護士会会長	
計						196

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性・客観性の高い経営組織の構築と運営によって適切な企業経営を実現することを目指しています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 当社は、監査役制度を導入しております。

(b) 監査役2名のうち、社外監査役は1名（弁護士）です。

(c) 社外役員の専従スタッフはありません。

(d) 当社は、取締役会の機動性と柔軟性を確保するため取締役を少数（提出日現在8名）に絞り、定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しております。監査役は、取締役会に出席するほか、必要に応じて社内的重要会議に出席するなどして、取締役の業務執行を幅広い視野から監視できることとなっております。

(e) 監査における社内組織としましては、社長直轄の内部監査室（所属1名）があり、必要と認めた場合は使用人が内部監査室を補助することができる体制になっております。また、監査役及び監査法人と協議して効率的な監査に努めております。

(f) 当社の会計監査業務を執行したのは、栄監査法人に所属する公認会計士の加藤勝利、林千尋の両氏であり、継続監査年数は加藤勝利氏が8年です。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士2名です。

(g) 公認会計士監査におきましては、栄監査法人と監査契約を結び、年間を通して会計監査が実施されております。顧問弁護士につきましては、顧問契約を結び必要に応じ適切なアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

内部監査室、監査役及び監査法人が監査業務の連携等について協議しました。

会社法第362条第4項第6号に規定する、業務の適正を確保するための体制の整備について基本方針を決議しました。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬	49,350千円
監査役を支払った報酬	10,464千円
（うち社外監査役1名	2,200千円）
計	59,814千円
監査報酬：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9,120千円
上記以外の業務に基づく報酬	千円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			301,090		775,788	
2 受取手形	1		769,446		559,760	
3 売掛金	1		2,453,882		2,503,405	
4 有価証券			6,798		6,798	
5 商品			1,039,982		899,031	
6 製品			344,161		393,632	
7 原材料			523,636		549,320	
8 仕掛品			35,063		30,541	
9 未成工事支出金			121,874		155,465	
10 前渡金			98,023		47,181	
11 前払費用			6,175		14,446	
12 繰延税金資産			45,784		57,250	
13 その他の流動資産			20,146		6,282	
貸倒引当金			20,500		13,500	
流動資産合計			5,745,560	49.6	5,985,399	49.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	5,009,889		5,275,832		
減価償却累計額		2,407,915	2,601,974	2,523,344	2,752,488	
(2) 構築物	2	617,676		608,202		
減価償却累計額		512,394	105,282	505,236	102,966	
(3) 機械装置	2	1,366,306		1,343,799		
減価償却累計額		1,127,230	239,076	1,136,075	207,724	
(4) 車輛運搬具		198,427		163,371		
減価償却累計額		174,868	23,559	143,580	19,791	
(5) 器具備品		122,562		112,087		
減価償却累計額		109,257	13,305	99,816	12,271	
(6) 土地	2		1,798,225		1,798,225	
(7) 建設仮勘定			149,767		6,138	
有形固定資産合計			4,931,188	(42.5)	4,899,603	(40.8)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		18,642		17,247	
(2) 電話加入権		4,429		4,429	
無形固定資産合計		23,071	(0.2)	21,676	(0.2)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	643,655		844,294	
(2) 関係会社株式		88,000		88,000	
(3) 出資金		4,752		4,602	
(4) 関係会社出資金				3,000	
(5) 破産・更生債権等		140,927		168,844	
(6) 長期前払費用		2,316		2,702	
(7) 保険積立金		91,067		56,725	
(8) その他の投資		42,946		45,766	
貸倒引当金		125,300		110,600	
投資その他の資産合計		888,363	(7.7)	1,103,333	(9.2)
固定資産合計		5,842,622	50.4	6,024,612	50.2
資産合計		11,588,182	100.0	12,010,011	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1,2	3,801,391		3,995,042	
2	1	1,298,266		1,438,949	
3	2	1,925,000		1,639,000	
4	2	476,068		406,192	
5		22,110		55,536	
6		16,686		156,712	
7		22,109		167	
8		7,621		31,441	
9		26,433		33,319	
10		19,971		24,732	
11	2	105,000		105,000	
12		97,259		100,900	
13		1,538			
流動負債合計		7,819,452	(67.5)	7,986,990	(66.5)
固定負債					
1	2	1,028,685		959,583	
2		146,050		144,653	
3		92,618		105,101	
4	2	338,100		239,388	
5		190,005		280,127	
固定負債合計		1,795,458	(15.5)	1,728,852	(14.4)
負債合計		9,614,910	83.0	9,715,842	80.9
(資本の部)					
資本金		207,000	(1.8)	207,000	(1.7)
資本剰余金					
1		4,300		4,300	
2					
(1) 自己株式処分差益				146	146
資本剰余金合計		4,300	(0.0)	4,446	(0.0)
利益剰余金					
1		58,250		58,250	
2					
(1) 固定資産圧縮積立金		363,299		358,975	
(2) 配当準備積立金		135,000		135,000	
(3) 別途積立金		732,500		882,500	
3		264,689		320,773	
利益剰余金合計		1,553,738	(13.4)	1,755,498	(14.6)
その他有価証券評価差額金		210,180	(1.8)	329,461	(2.8)
自己株式		1,946	(0.0)	2,236	(0.0)
資本合計		1,973,272	17.0	2,294,169	19.1
負債資本合計		11,588,182	100.0	12,010,011	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高							
商品売上高		10,955,965			10,951,588		
製品売上高		6,655,603			7,335,962		
計		17,611,568			18,287,550		
2 不動産事業売上高		249,568			290,371		
3 完成工事高		891,279	18,752,415	100.0	1,023,797	19,601,718	100.0
売上原価							
1 期首商品・製品棚卸高		1,278,179			1,384,143		
2 当期商品仕入高		10,192,247			10,070,848		
3 当期製品製造原価		5,754,777			6,290,347		
計		17,225,203			17,745,338		
4 期末商品・製品棚卸高		1,384,143			1,292,663		
差引		15,841,060			16,452,675		
5 不動産事業売上原価		157,198			166,899		
6 完成工事原価		797,294	16,795,552	89.6	909,720	17,529,294	89.4
売上総利益			1,956,863	10.4		2,072,424	10.6
販売費及び一般管理費							
1 給料		514,169			533,579		
2 交際費		10,561			13,710		
3 発送運搬費		360,742			410,860		
4 諸公課		23,082			24,136		
5 旅費		61,987			58,145		
6 広告宣伝費		13,437			14,556		
7 厚生費		98,352			95,285		
8 賃借料		115,926			90,327		
9 研究開発費	2	30,113			29,748		
10 貸倒引当金繰入額		36,235			8,040		
11 賞与引当金繰入額		55,578			56,359		
12 退職給付費用		37,575			23,432		
13 役員退職慰労引当金 繰入額		14,696			12,483		
14 減価償却費		27,527			25,255		
15 その他		215,231	1,615,211	8.6	205,486	1,601,401	8.2
営業利益			341,652	1.8		471,023	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		13			17		
2 受取配当金	1	17,778			18,300		
3 為替差益		9,386			16,601		
4 金利スワップ評価益		5,643			1,538		
5 雑収入		16,322	49,142	0.3	13,530	49,986	0.2
営業外費用							
1 支払利息		56,970			48,218		
2 手形売却損		30,385			27,030		
3 雑損失		5,095	92,450	0.5	5,312	80,560	0.4
経常利益			298,344	1.6		440,449	2.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		10,304			7,000		
2 固定資産売却益	3	6,894			3,988		
3 償却債権取立益					2,158		
4 厚生年金基金解散分配金		10,204	27,402	0.1		13,146	0.1
特別損失							
1 退職給付費用		4,797					
2 固定資産廃却損	4	4,475			14,111		
3 ゴルフ会員権評価損		2,450					
4 投資有価証券評価損		480	12,202	0.0		14,111	0.1
税引前当期純利益			313,544	1.7		439,484	2.2
法人税、住民税 及び事業税		84,722			192,254		
法人税等調整額		45,829	130,551	0.7	2,535	189,719	0.9
当期純利益			182,993	1.0		249,765	1.3
前期繰越利益			81,696			71,008	
当期末処分利益			264,689			320,773	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,621,769	80.4	5,111,134	81.3
労務費		697,953	12.1	747,134	11.9
経費	2	429,178	7.5	427,557	6.8
当期総製造費用		5,748,900	100.0	6,285,825	100.0
期首仕掛品棚卸高		40,940		35,063	
計		5,789,840		6,320,888	
期末仕掛品棚卸高		35,063		30,541	
当期製品製造原価		5,754,777		6,290,347	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 このうちに外注加工費を693千円含んでいる。	1 このうちに外注加工費を2,295千円含んでいる。
2 経費のうち主なものは次のとおりである。	2 経費のうち主なものは次のとおりである。
減価償却費 110,407千円	減価償却費 100,704千円
諸公課 62,171千円	諸公課 60,100千円
動力・光熱費 55,110千円	動力・光熱費 58,072千円
原価計算の方法	原価計算の方法
組別総合原価計算に基づく実際原価	同左

不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		117,923	75.0	126,341	75.7
諸公課他		39,275	25.0	40,558	24.3
合計		157,198	100.0	166,899	100.0

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		333,746	41.8	279,584	30.7
外注費		441,473	55.4	606,127	66.6
労務費		19,218	2.4	19,003	2.1
経費		2,857	0.4	5,006	0.6
合計		797,294	100.0	909,720	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算に基づく実際原価によっている。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		313,544	439,484
減価償却費		256,167	252,623
貸倒引当金の増減額(は減少額)		28,335	21,700
賞与引当金の増減額(は減少額)		606	3,641
退職給付引当金の増減額(は減少額)		3,524	1,397
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少額)		14,254	12,483
受取利息及び受取配当金		17,791	18,317
支払利息		56,970	48,218
固定資産売却益		6,894	3,988
固定資産廃却損		4,475	14,111
ゴルフ会員権評価損		2,450	
投資有価証券評価損		480	
売上債権の増減額(は増加額)		38,018	132,247
たな卸資産の増減額(は増加額)		171,782	36,726
仕入債務の増減額(は減少額)		126,084	326,945
未払消費税等の増減額(は減少額)		74,049	34,173
預り保証金増減額(は減少額)		105,000	98,712
役員賞与の支払額		17,000	17,000
その他		39,892	79,217
小計		300,907	1,218,754
利息及び配当金の受取額		17,786	18,265
利息の支払額		57,555	46,666
法人税等の支払額		189,053	56,517
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,085	1,133,836
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		84,000	65,000
定期預金の払戻による収入		84,000	66,000
有価証券の取得による支出		6,797	6,797
有価証券の売却による収入		6,800	6,800
投資有価証券の取得による支出		8,392	120
有形固定資産の取得による支出		280,501	228,028
有形固定資産の売却による収入		7,650	9,454
有形固定資産の廃却による支出		38,881	3,640
無形固定資産の取得による支出		4,800	8,846
その他		3,897	28,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		328,818	202,002
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少額)		6,000	286,000
長期借入れによる収入		520,000	400,000
長期借入金返済による支出		479,448	538,978
自己株式の取得による支出		1,041	1,006
自己株式の売却による収入			862
配当金の支払額		30,988	31,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,523	456,136
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		254,210	475,698
現金及び現金同等物の期首残高		513,300	259,090
現金及び現金同等物の期末残高		259,090	734,788

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			264,689		320,773
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮 積立金取崩額			4,324		3,865
計			269,013		324,638
利益処分額					
1 配当金		31,005		31,004	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		17,000 (1,000)		18,000 (1,000)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		150,000	198,005	200,000	249,004
次期繰越利益			71,008		75,634

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 製品・原材料・仕掛品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 賃貸用倉庫は定額法 上記以外の有形固定資産は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によ っている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～47年 機械装置 ... 9～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっている。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 賃貸物件は定額法 上記以外の有形固定資産は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によ っている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～47年 機械装置 ... 9～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(29,206千円)については5年による按分額を特別損失に計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>						
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>						
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定している。 なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ会計に係る契約締結業務は「社内管理規程」において経理部が担当している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債務	金利スワップ	借入金利息	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建金銭債務						
金利スワップ	借入金利息						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の取扱い 消費税及び地方消費税は税抜方式によっている。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の取扱い 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 当事業年度において減損処理の要件に該当する固定資産はなく、損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度までキャッシュ・フロー計算書の「財務活動によるキャッシュ・フロー」において総額表示していた「短期借入れによる収入」「短期借入金返済による支出」は期間が短く、かつ、回転が速い項目に係るキャッシュ・フローに該当するので、当事業年度から「短期借入金の純増減額(は減少額)」として純額表示することとした。なお、当事業年度の「短期借入れによる収入」は、11,942,000千円、「短期借入金返済による支出」は、11,948,000千円である。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(実務対応報告第12号平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が6,639千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,639千円減少している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	関係会社との取引に係るもの 受取手形及び売掛金 124,948千円 支払手形及び買掛金 23,830千円	1	関係会社との取引に係るもの 受取手形及び売掛金 101,907千円 支払手形及び買掛金 9,059千円
2	担保資産 建物 2,206,081千円 構築物 33,532千円 機械装置 64,996千円 土地 427,008千円 上記に対応する負債等 支払手形 830,216千円 短期借入金 1,925,000千円 長期借入金 1,504,753千円 預り保証金 210,000千円	2	担保資産 建物 2,062,162千円 構築物 18,187千円 土地 419,924千円 投資有価証券 144,800千円 上記に対応する負債等 支払手形 827,028千円 短期借入金 1,639,000千円 長期借入金 1,365,775千円 預り保証金 105,000千円
3	授権株式数 普通株式 1,656万株 発行済株式数 普通株式 414万株	3	授権株式数 普通株式 1,656万株 発行済株式数 普通株式 414万株
4	当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,952株である。	4	当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,161株である。
受取手形の割引高は次のとおりである。 2,322,639千円 (内関係会社分 84,162千円)		受取手形の割引高は次のとおりである。 2,352,651千円 (内関係会社分 70,497千円)	
(配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が210,180千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。		(配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が329,461千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの 受取配当金 10,560千円	1 関係会社との取引に係るもの 受取配当金 10,560千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 30,113千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 29,748千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械装置 270千円 車輛運搬具 158千円 土地 6,466千円 <hr/> 計 6,894千円	3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 建物 3,963千円 車輛運搬具 25千円 <hr/> 計 3,988千円
4 固定資産廃却損の内容は次のとおりである。 建物 1,141千円 構築物 376千円 機械装置 710千円 車輛運搬具 890千円 器具備品 1,291千円 ソフトウェア 67千円 <hr/> 計 4,475千円	4 固定資産廃却損の内容は次のとおりである。 建物 16千円 機械装置 9,639千円 車輛運搬具 1,603千円 器具備品 652千円 土地 2,201千円 <hr/> 計 14,111千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。
現金及び預金勘定 301,090千円	現金及び預金勘定 775,788千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 42,000千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 41,000千円
<hr/> 現金及び現金同等物 259,090千円	<hr/> 現金及び現金同等物 734,788千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車輛運搬 具(千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">348,911</td> <td style="text-align: right;">43,510</td> <td style="text-align: right;">44,233</td> <td style="text-align: right;">436,654</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">70,839</td> <td style="text-align: right;">13,730</td> <td style="text-align: right;">28,015</td> <td style="text-align: right;">112,584</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">278,072</td> <td style="text-align: right;">29,780</td> <td style="text-align: right;">16,218</td> <td style="text-align: right;">324,070</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	車輛運搬 具(千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	348,911	43,510	44,233	436,654	減価償却累計額相当額	70,839	13,730	28,015	112,584	期末残高相当額	278,072	29,780	16,218	324,070	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車輛運搬 具(千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">354,401</td> <td style="text-align: right;">71,200</td> <td style="text-align: right;">45,037</td> <td style="text-align: right;">470,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">121,309</td> <td style="text-align: right;">24,575</td> <td style="text-align: right;">28,466</td> <td style="text-align: right;">174,350</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">233,092</td> <td style="text-align: right;">46,625</td> <td style="text-align: right;">16,571</td> <td style="text-align: right;">296,288</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	車輛運搬 具(千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	354,401	71,200	45,037	470,638	減価償却累計額相当額	121,309	24,575	28,466	174,350	期末残高相当額	233,092	46,625	16,571	296,288
	機械装置 (千円)	車輛運搬 具(千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	348,911	43,510	44,233	436,654																																					
減価償却累計額相当額	70,839	13,730	28,015	112,584																																					
期末残高相当額	278,072	29,780	16,218	324,070																																					
	機械装置 (千円)	車輛運搬 具(千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	354,401	71,200	45,037	470,638																																					
減価償却累計額相当額	121,309	24,575	28,466	174,350																																					
期末残高相当額	233,092	46,625	16,571	296,288																																					
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">65,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">258,689千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">324,070千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	65,381千円	1年超	258,689千円	合計	324,070千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">70,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">225,779千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">296,288千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	70,509千円	1年超	225,779千円	合計	296,288千円																												
1年以内	65,381千円																																								
1年超	258,689千円																																								
合計	324,070千円																																								
1年以内	70,509千円																																								
1年超	225,779千円																																								
合計	296,288千円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,139千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65,139千円	減価償却費相当額	65,139千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,271千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	70,271千円	減価償却費相当額	70,271千円																																
支払リース料	65,139千円																																								
減価償却費相当額	65,139千円																																								
支払リース料	70,271千円																																								
減価償却費相当額	70,271千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	243,710	598,283	354,573
その他	5,585	8,217	2,632
小計	249,295	606,500	357,205
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	26,116	22,155	3,961
その他			
小計	26,116	22,155	3,961
合計	275,411	628,655	353,244

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	貸借対照表計上額(千円)
割引金融債	6,798
合計	6,798

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	88,000
合計	88,000

(3) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,000
合計	15,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
割引金融債	6,798			
その他有価証券				
その他		4,228		
合計	6,798	4,228		

(注) 有価証券について480千円の減損処理を行っている。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしている。

当事業年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	254,143	804,026	549,883
その他	5,630	12,398	6,768
小計	259,773	816,424	556,651
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,805	12,870	2,935
その他			
小計	15,805	12,870	2,935
合計	275,578	829,294	553,716

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	貸借対照表計上額(千円)
割引金融債	6,798
合計	6,798

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	88,000
合計	88,000

(3) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,000
合計	15,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
割引金融債	6,798			
その他有価証券				
その他		6,655		
合計	6,798	6,655		

(注) 有価証券について減損処理の要件に該当するものはない。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしている。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、木材の輸入取引における為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物予約取引を行っている。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用している。

なお、「取引の時価等に関する事項」における先物為替予約取引のうち、期末に外貨建買掛金に振り当てられているものについては当該外貨建金銭債務の換算を通じて財務諸表に計上されているので開示の対象としていない。

ヘッジ会計を適用している特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については開示の対象としていない。また、ヘッジの有効性評価も省略している。

(2) 取引に対する取組方針及びリスクの内容

先物為替予約取引は、米ドル建仕入債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的の為に利用しないこととしている。また、金利スワップ取引も上記の目的の範囲内で行うこととしている。

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクがある。

(3) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の管理は、「社内管理規程」において経理部に集中しており、定例取締役会においてその現状報告がなされている。

(4) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等の金額はそれ自体が市場リスク量を示すものではない。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
買建 米ドル	49,682		51,232	1,550
合計	49,682		51,232	1,550

(注) 時価の算定方法
先物為替相場によっている。

金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	500,000		1,538	1,538
合計	500,000		1,538	1,538

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 金利スワップ取引における「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量及び信用リスク量を示すものではない。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、木材の輸入取引における為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物予約取引を行っている。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用している。

なお、「取引の時価等に関する事項」における先物為替予約取引のうち、期末に外貨建買掛金に振り当てられているものについては当該外貨建金銭債務の換算を通じて財務諸表に計上されているので開示の対象としていない。

ヘッジ会計を適用している特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については開示の対象としていない。また、ヘッジの有効性評価も省略している。

(2) 取引に対する取組方針及びリスクの内容

先物為替予約取引は、米ドル建仕入債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的の為に利用しないこととしている。また、金利スワップ取引も上記の目的の範囲内で行うこととしている。

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクがある。

(3) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の管理は、「社内管理規程」において経理部に集中しており、定例取締役会においてその現状報告がなされている。

(4) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等の金額はそれ自体が市場リスク量を示すものではない。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
買建 米ドル	141,158		141,276	118
合計	141,158		141,276	118

(注) 時価の算定方法
先物為替相場によっている。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているが、定年退職者のみが適格年金制度から退職金(年金)を支給され、途中退職者は、退職一時金のみを支給となっている。

当社は従業員数が比較的少ないため、退職給付債務の認識算定にあたり簡便法を採用しているが、その方法は在籍従業員については自己都合要支給額をもとに計算し、年金受給者及び待機者については、年金財政計算上の責任準備金の額とする方法によっている。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	308,813千円
年金資産	162,763千円
退職給付引当金(+)	146,050千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付引当金期中増加額	30,455千円
(内会計基準変更時差異の特別損失処理額)	(4,797千円)
外部年金資産拠出額	16,341千円
退職給付費用(+)	46,796千円

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているが、定年退職者のみが適格年金制度から退職金(年金)を支給され、途中退職者は、退職一時金のみを支給となっている。

当社は従業員数が比較的少ないため、退職給付債務の認識算定にあたり簡便法を採用しているが、その方法は在籍従業員については自己都合要支給額をもとに計算し、年金受給者及び待機者については、年金財政計算上の責任準備金の額とする方法によっている。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	325,115千円
年金資産	180,462千円
退職給付引当金(+)	144,653千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付引当金期中増加額	21,457千円
(内会計基準変更時差異の特別損失処理額)	(千円)
外部年金資産拠出額	22,853千円
退職給付費用(+)	44,310千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,390千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,421千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,510千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,868千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,484千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29,545千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,573千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,791千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">244,344千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">144,668千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,012千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,221千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	39,390千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	54,421千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,510千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	44,868千円	投資有価証券評価損	29,484千円	ゴルフ会員権評価損	29,545千円	その他	9,573千円	繰延税金資産合計	244,791千円	固定資産圧縮積立金	244,344千円	その他有価証券評価差額金	144,668千円	繰延税金負債合計	389,012千円	繰延税金負債の純額	144,221千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,865千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58,585千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,566千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,023千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,484千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,217千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,541千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,281千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">241,714千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">225,444千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,877千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	40,865千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	58,585千円	役員退職慰労引当金繰入額	42,566千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	35,023千円	投資有価証券評価損	29,484千円	ゴルフ会員権評価損	19,217千円	その他	18,541千円	繰延税金資産合計	244,281千円	固定資産圧縮積立金	241,714千円	その他有価証券評価差額金	225,444千円	繰延税金負債合計	467,158千円	繰延税金負債の純額	222,877千円
賞与引当金損金算入限度超過額	39,390千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	54,421千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	37,510千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	44,868千円																																																
投資有価証券評価損	29,484千円																																																
ゴルフ会員権評価損	29,545千円																																																
その他	9,573千円																																																
繰延税金資産合計	244,791千円																																																
固定資産圧縮積立金	244,344千円																																																
その他有価証券評価差額金	144,668千円																																																
繰延税金負債合計	389,012千円																																																
繰延税金負債の純額	144,221千円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	40,865千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	58,585千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	42,566千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,023千円																																																
投資有価証券評価損	29,484千円																																																
ゴルフ会員権評価損	19,217千円																																																
その他	18,541千円																																																
繰延税金資産合計	244,281千円																																																
固定資産圧縮積立金	241,714千円																																																
その他有価証券評価差額金	225,444千円																																																
繰延税金負債合計	467,158千円																																																
繰延税金負債の純額	222,877千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>留保金税額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	0.5%	留保金税額	1.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																
法定実効税率	40.5%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																
住民税均等割等	0.5%																																																
留保金税額	1.8%																																																
その他	0.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">88,000千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">1,396,249千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資利益の金額</td><td style="text-align: right;">28,619千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	88,000千円	持分法を適用した場合の投資の金額	1,396,249千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	28,619千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">88,000千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">1,414,669千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資利益の金額</td><td style="text-align: right;">28,980千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	88,000千円	持分法を適用した場合の投資の金額	1,414,669千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	28,980千円
関連会社に対する投資の金額	88,000千円												
持分法を適用した場合の投資の金額	1,396,249千円												
持分法を適用した場合の投資利益の金額	28,619千円												
関連会社に対する投資の金額	88,000千円												
持分法を適用した場合の投資の金額	1,414,669千円												
持分法を適用した場合の投資利益の金額	28,980千円												

【関連当事者との取引】

1 前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	材惣木材(株)	名古屋市中川区	82,800	木材卸売	被所有直接26.76	兼任2名	当社商品の販売	木材の販売(注)2	462,453(注)1	受取手形及び売掛金	124,265(注)1

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 木材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	鈴木龍一郎			当社取締役社長	被所有直接5.70			当社銀行借入に対する債務被保証(注)1	2,199,170		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)鈴木興産(注)2	名古屋市中区	103,800	損害保険代理店	被所有直接14.38	兼任1名	損害保険契約	損害保険契約(注)3	7,309	買掛金	387

(注) 1 当社は、銀行借入に対して取締役鈴木龍一郎より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。

2 当社役員鈴木龍一郎が議決権の79%を直接保有している。

3 保険料は保険会社により定められた料金によっている。

2 当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	材惣木材㈱	名古屋市中川区	82,800	木材卸売	被所有 直接24.63	兼任 2名	当社商品の販売	木材の販売 (注) 2	418,386 (注) 1	受取手形及び売掛金	99,623 (注) 1

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 木材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)鈴木興産 (注) 1	名古屋市中区	103,800	損害保険代理店	被所有 直接14.36	兼任 1名	損害保険契約	損害保険契約 (注) 2	7,816	買掛金	356

(注) 1 当社役員鈴木龍一郎が議決権の79%を直接保有している。

2 保険料は保険会社により定められた料金によっている。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	473.21円	1 株当たり純資産額	550.62円
1 株当たり当期純利益	40.13円	1 株当たり当期純利益	56.06円
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
1 損益計算書上の当期純利益	182,993千円	1 損益計算書上の当期純利益	249,765千円
2 普通株式に係る当期純利益	165,993千円	2 普通株式に係る当期純利益	231,765千円
3 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		3 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	17,000千円	利益処分による役員賞与金	18,000千円
4 普通株式の期中平均株式数	4,136,779株	4 普通株式の期中平均株式数	4,134,201株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社愛知銀行	16,080	227,050
王子製紙株式会社	300,000	217,200
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	70	126,954
東邦瓦斯株式会社	115,000	54,625
株式会社サンヨーハウジング名古屋	256	48,384
東海東京証券株式会社	35,166	29,821
東海旅客鉄道株式会社	23	26,680
株式会社名古屋銀行	20,236	18,779
積水ハウス株式会社	9,000	15,804
株式会社ツノダ	47,000	14,664
株式会社中京銀行	30,000	12,870
名古屋木材株式会社	3,000	11,100
東日本旅客鉄道株式会社	10	8,720
株式会社三好ゴルフ倶楽部	4	5,750
株式会社日本住宅物流センター	6,000	3,000
中讃通運株式会社	25,000	2,250
その他(13銘柄)	11,618	8,245
計	618,463	831,896

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
割引農林債券	6,800	6,798
計	6,800	6,798

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	488	5,744
野村日本株ファンド	500	4,898
大和新世代成長株ファンド	200	1,756
計	1,188	12,398

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,009,889	327,842	61,899	5,275,832	2,523,344	169,376	2,752,488
構築物	617,676	16,907	26,381	608,202	505,236	16,760	102,966
機械装置	1,366,306	23,319	45,826	1,343,799	1,136,075	46,469	207,724
車輛運搬具	198,427	4,926	39,982	163,371	143,580	7,023	19,791
器具備品	122,562	2,369	12,844	112,087	99,816	2,754	12,271
土地	1,798,225			1,798,225			1,798,225
建設仮勘定	149,767	6,138	149,767	6,138			6,138
有形固定資産計	9,262,852	381,501	336,699	9,307,654	4,408,051	242,382	4,899,603
無形固定資産							
ソフトウェア				62,623	45,376	10,241	17,247
電話加入権				4,429			4,429
無形固定資産計				67,052	45,376	10,241	21,676
長期前払費用	15,727	1,192	806	16,113	13,411	30	2,702
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

建物	不動産	賃貸マンション建設	273,507千円
建物	ハウジング	2×4建屋建設	11,671千円
建物	名古屋	集成材倉庫建設	10,509千円
機械装置	名古屋	集成材プレーナーライン建設	9,668千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

建設仮勘定	不動産	賃貸マンションを建物へ振替	149,767千円
機械装置	四国	2×4ロボット廃却	37,000千円
建物	東京(本社)	東京寮売却	16,407千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,925,000	1,639,000	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	476,068	406,192	1.66	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,028,685	959,583	1.60	平成19年4月～ 平成26年11月
合計	3,429,753	3,004,775		

(注) 1 平均利率は、当事業年度末の借入金の残高及び利率の加重平均利率である。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	335,676	288,457	149,380	65,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		207,000			207,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,140,000)	()	()	(4,140,000)
	普通株式 (千円)	207,000			207,000
	計 (株)	(4,140,000)	()	()	(4,140,000)
	計 (千円)	207,000			207,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	4,300			4,300
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)		146		146
	計 (千円)	4,300	146		4,446
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	58,250			58,250
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (千円)	363,299		4,324	358,975
	配当準備積立金 (千円)	135,000			135,000
	別途積立金 (千円)	732,500	150,000		882,500
	計 (千円)	1,289,049	150,000	4,324	1,434,725

- (注) 1 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものである。
 2 当期末における自己株式数は6,161株である。
 3 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	145,800	23,405	22,817	22,288	124,100
賞与引当金	97,259	100,900	97,259		100,900
役員退職慰労引当金	92,618	12,483			105,101

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額20,500千円、回収による戻入額1,788千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,886
預金	
当座預金	449,561
普通預金	243,341
通知預金	40,000
定期積金	36,000
定期預金	5,000
計	773,902
合計	775,788

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
材摠木材株式会社	42,705
イワクラゴールデンホーム株式会社	20,145
株式会社ハマモク	19,000
株式会社ユーリックホーム	17,033
株式会社上市屋材木店	15,131
その他	445,746
合計	559,760

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月満期	13,100
5月満期	6,535
6月満期	119,685
7月満期	353,773
8月満期	64,360
9月以降満期	2,307
合計	559,760

割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月満期	829,553
5月満期	815,971
6月満期	589,366
7月満期	117,761
合計	2,352,651

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サンヨーハウジング名古屋	80,870
中部セキスイ工業株式会社	80,150
住友林業株式会社	66,391
材惣木材株式会社	56,918
イワクラゴールデンホーム株式会社	40,441
その他	2,178,635
合計	2,503,405

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} / 2}{(B) / 365}$
2,453,882	20,581,804	20,532,281	2,503,405	89.1	44.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しているが、上記発生高には消費税等が含まれている。

商品

品名	金額(千円)
建築用材	844,306
車輛用材	24,236
その他	30,489
合計	899,031

製品

品名	金額(千円)
注入建築用材	290,355
木材害虫防除薬剤類	34,490
その他	68,787
合計	393,632

原材料

品名	金額(千円)
素材建築用材	437,409
木材害虫防除薬剤類	60,013
その他	51,898
合計	549,320

仕掛品

品名	金額(千円)
建築用材	30,541
合計	30,541

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
121,874	943,311	909,720	155,465

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	51,598千円
外注費	92,607千円
労務費	4,110千円
経費	7,150千円
計	155,465千円

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業株式会社	577,943
阪和興業株式会社	253,174
丸紅建材株式会社	248,021
三菱商事株式会社	205,440
サン建材株式会社	184,670
その他	2,525,794
合計	3,995,042

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 4月満期	1,011,011
5月満期	1,117,794
6月満期	1,081,943
7月満期	782,373
8月以降満期	1,921
合計	3,995,042

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業株式会社	185,981
丸紅建材株式会社	105,991
三菱商事株式会社	65,252
阪和興業株式会社	64,126
サン建材株式会社	61,530
その他	956,069
合計	1,438,949

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	642,000
株式会社名古屋銀行	280,000
農林中央金庫	200,000
株式会社愛知銀行	182,000
株式会社中京銀行	180,000
その他	155,000
合計	1,639,000

長期借入金

区分	金額(千円)	うち1年以内返済予定額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	730,906	208,686
株式会社愛知銀行	385,009	94,996
日本生命相互会社	80,540	33,360
商工組合中央金庫	79,200	30,600
株式会社名古屋銀行	73,080	21,510
その他	17,040	17,040
合計	1,365,775	406,192

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「1年以内返済長期借入金」に計上している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	壹株券 五株券 拾株券 五拾株券 百株券 五百株券 千株券 壹万株券 100株未満の端数表示株券										
中間配当基準日	中間配当制度定めなし										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店並びに 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	200円										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店並びに 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店										
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	中部経済新聞										
株主に対する特典	該当事項はない。										

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第126期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第127期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

大日本木材防腐株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 賢 司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 勝 利

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本木材防腐株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本木材防腐株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

大日本木材防腐株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 勝 利

社員
業務執行社員 公認会計士 林 千 尋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本木材防腐株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本木材防腐株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。